

第90回 CPD セミナー・公開講座・防災講演会(愛媛)

四国本部 事業委員会副委員長

正岡 久典

Masaoka Hisanori



1. セミナーの概要

2023年11月25日(土)に、松山市「えひめ共済会館」において、第90回CPD セミナー・公開講座・防災講演会および懇親会を開催いたしました。

表1 プログラム

1. 開会挨拶(13:30~13:40)

(公社) 日本技術士会四国本部

広報委員長 岩佐 隆

2. CPDセミナー(13:40~14:40)

演題:『別府湾海底に堆積するマイクロプラスチック量-75年間の変遷-』

講師:愛媛大学大学院理工学研究科
教授 日向 博文氏

3. 公開講座(14:45~15:45)

演題:『愛媛県の移住促進の現状と取り組み』

講師:一般社団法人 えひめ暮らしネットワーク
代表理事 板垣 義男氏

4. 防災講演会(16:00~17:00)

演題:『大規模災害から学ぶ~企業と家庭の防災・避難用品~』

講師:株式会社 岩本商会
代表取締役社長 仙波 誉子氏

5. 懇親会(17:45~19:45)

(1)開会挨拶 四国本部事業委員 増田 信

(2)乾杯 四国本部事業委員 増田 信

(3)中締め 四国本部幹事 吉村 和司



写真1 セミナー会場の様子

2 CPDセミナー 日向 博文氏

公開講座は、愛媛大学大学院理工学研究科教授 日向 博文氏より「別府湾海底に堆積するマイクロプラスチック量-75年間の変遷-」について講演を頂きました。

講演では、現在注目されている海洋マイクロプラスチックによる環境問題に対して、その計測方法と得られたデータに関する研究についてご説明がありました。気象分野では過去のデータを推定する手法は多数ありますが、過去のマイクロプラスチックの量の推定については有効な測定方法が無いとのことでした。

別府湾を研究対象とした「湾内の海流状況解析」や「ボーリング採取土壌内のマイクロプラスチック数とコアの年代測定との対比」から得られたデータを踏まえて、その推定手法について詳しくご説明して頂きました。

また、海水より比重の小さいマイクロプラスチックにバイオフィルムが付くことにより沈降するメカニズムなどについてもご説明がありました。

その中でも海底に堆積するマイクロプラスチック量が、20年周期で増減を繰り返しながら徐々に増加している測定結果について、黒潮の影響により栄養塩が多い時期におけるクロロフィルAの発

セミナー会場参加 27 名 (Web 参加 6 名)・懇親会 20 名のご参加を頂きました。

生量が重要な働きをしているのではないかとのお話でした。

マイクロプラスチックは、海洋を漂流し沿岸域に堆積することにより、生態系にも大きな影響が発生します。マイクロプラスチック海洋汚染の将来予測のためにも、今後適切な数値モデルの作成が重要であるとのお話でした。

最後に、今話題となっている「人新世」について話がおよび、地層の候補地として残っていた別府湾は残念ながら正式な候補地に選ばれ無かったが、今後も議論が続いていくだろうとのお話でした。



写真 2 日向氏の講演

向けた取り組みを展開した時期と一致しているとのお話でした。

その中でも③就業の促進、④住まいの確保についての相談が一番多く、住まいについては空き家リフォーム等の補助制度があるとのお話でした。

えひめ暮らしネットワークでは「愛媛で自分らしく暮らし働く」をコンセプトに、愛媛県および県の外郭団体と協力して移住の促進を図ると共に、各地域で活躍する「地域おこし協力隊」と共に移住者の悩み事を聞くなどのサポートを行っているとのこと。

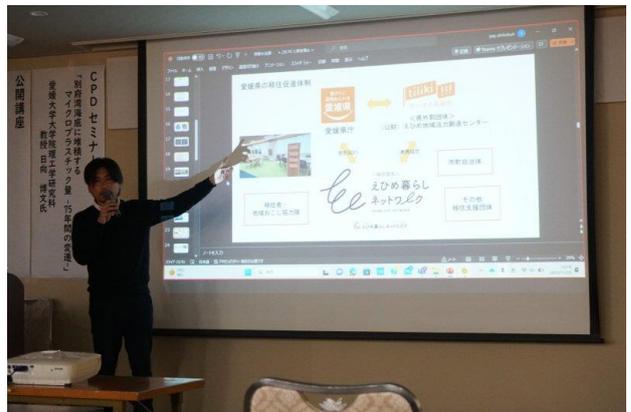


写真 3 板垣氏の講演

3 公開講座 板垣 義男氏

公開講座は、(一社)えひめ暮らしネットワーク代表理事 板垣 義男氏より「愛媛県の移住促進の現状と取り組み」について講演を頂きました。

板垣氏ご本人も 2011 年の東日本震災をきっかけに神奈川県から松山市へ移住されており、2016 年から「えひめ移住コンシェルジュ」として愛媛県の移住促進事業に携わってこられ、2020 年に(一社)えひめ暮らしネットワークを設立されたとのこと。

また、R4 年には、愛媛県への移住者は 7,000 人を超え、近年愛媛県への移住関心が非常に高いとのご説明がありました。内訳としては東京・大阪等の大都市圏からの移住が多く 30 代が半数を超えるとのこと。

これは、2016 年に愛媛県が「①積極的な情報発信 (Web や相談イベント)」「②切れ目のない相談体制」「③就業の促進」「④住まいの確保」「⑤確実な定着支援」の 5 本柱を中心とした移住・定住に

4 防災講演会 仙波 誉子氏

防災講演会は、株式会社 岩本商会 代表取締役社長 仙波 誉子氏より「大規模災害から学ぶ～企業と家庭の防災・避難用品～」についてご講演を頂きました。

講演では、過去に発生した大規模災害についてご説明があり、自然災害の発生を止めることは出来ないが、被害を軽減する減災については準備可能であることについてお話がありました。

国や自治体に限らず、個人や企業も事前の備えによって減災に取り組むことが必要であるとのこと。

今後、防災・減災については、今までの万が一のために備えるという発想から、より日常的なものになり自然と防災意識が高まるようにデザインするフェーズフリーの考え方が高まって行くとのお話でした。

自治体のフェーズフリーの取り組み例として今治市の例に、ごみ焼却場が日常時はスポーツ施設

として使われ、非常時は避難所や備蓄基地としてデザインされているとのご紹介がありました。



写真4 仙波氏の講演

ご講演の後半は、実際の防災・避難用品を会場に持ってきて頂き、実際に操作しながら詳しい説明を受けました。聴講者からも防災・避難用品を実際に手に取ることができ、活発な質問が行われました。



写真5 防災・避難用品の説明

5 懇親会

セミナー後、懇親会が開催されました。

四国本部 増田事業委員の開会挨拶で始まり、約2時間の歓談の後、四国本部 吉村幹事の中締めで閉会しました。



写真6 懇親会開会挨拶



写真7 懇親会の様子



写真8 記念写真